

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日更新

事務事業名		調整池等管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	米澤俊一
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	建設課	担当者名	管澤秀一
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	管理計画班	(内線)	2254
予算科目		会計一般	款8	項3	目1	事業連番10003	法令根拠	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ⑪	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	調整池等管理業務、護岸雑草処理、調整池維持管理負担金の支払い。調整池及び護岸管理を放置すれば、事故誘発の要因となるため、管理を行う。
【業務の流れ】	調整池管理業務：設計積算→見積徴収→契約→完了検査→支払い、維持管理負担金支払、護岸雑草委託説明会→契約→確認→支払い調整池のフェンス等の安全確認。
【主な予算費目】	委託料、負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	雑草等による住環境悪化を懸念した苦情がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
調整池管理業務の発注を行った。調整池維持管理負担金の支払いを行った。調整池フェンス等の点検を行った。		調整池管理業務の発注。調整池維持管理負担金の支払い。調整池フェンスの点検。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 調整池管理箇所数	箇所	調整池の管理箇所数の増加による増。	
→イ 護岸雑草処理面積	m		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		→ア 市民数	人
		→イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
大雨時に水害を防ぐため、調整を行い排水する。		→ア 調整池の機能が満たされていない数	箇所
		→イ 護岸雑草の苦情件数	件
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
水害を最小限に留めるため調整池の維持管理が適正に行うことが目的である。			全体計画 ~ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
①活動指標	ア 箇所		14	14	14	14	14	14	14	14
	イ m		84,120	84,120	84,120	84,120	84,120	84,120	84,120	84,120
②対象指標	ア 人		55,828	56,638	56,829	57,501	57,377	57,925	58,474	60,812
	イ									
③成果指標	ア 箇所		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 件		1	1	1	1	1	1	1	1
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	942	969	917	969	917		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	5,219	5,162	6,083	9,810	7,133	8,050	8,050
		(A)事業費計	千円	6,161	6,131	7,000	10,779	8,050	8,050	8,050
		(A)のうち指定経費	千円	1,594	1,361	1,600	1,319	1,600	1,600	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	2	5	5	5	5	5	0
	人件費	延べ業務時間	時間	110	1,345	1,300	1,300	1,300	1,300	0
		(B)人件費計	千円	453	5,431	5,249	0	5,249	5,249	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,614	11,562	12,249	10,779	13,299	13,299	8,050

事務事業名	調整池等管理事業	所属部	事業部	所属課	建設課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 随時、維持管理を行うことで、水害から市民の財産と生命を守ることができる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 維持管理事業は達成状態を維持するものである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 管理業務は適正な設計積算を行っており削減の余地はない。負担金については金額確定しているため削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在必要最低限の人件費にて業務を行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全ての住民に公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 水害を最小限に留めるための調整池であることから、市民、財産を守るのは市の責務でもあることから、行政が管理すべきである。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

調整池の機能維持、及び護岸の管理など適切に管理ができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 調整池の維持管理については、今後も計画性をもって取り組んでいくが、護岸雑草処理については、県から受託しているものを26年度から受託しない方針を固めた。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 護岸雑草処理業務については、県から受託している県の管理河川を受託しない方針を固めた。地元区や水利組合等への説明会から現地調査、委託料の積算、支払い等、全てを受託してきたが、昨今の道路情勢では、毎日のように苦情や境界の立会い等で県管理の事務まで賄えないのが理由である。																								